

令和7年度 第1回吹田市環境審議会 議事概要

会議概要

日時	令和7年(2025年)8月26日(水) 14:00~16:00	
場所	吹田市役所 中層棟4階 全員協議会室	
出席者	委員	良永委員、尾崎委員、天野委員、鴻巣委員、谷委員、中村委員、鍋島委員、松井委員、五十川委員、野田委員、塩見委員、清水委員、今西委員、金林委員、有田委員、大畑委員、竹永委員、上野委員、岡橋委員
	事務局	辰谷副市長、道澤環境部長、楠本環境部次長兼環境政策室長 (環境政策室)小山参事、丸谷参事、金尻参事、和田主幹、水谷主幹、坂東主幹、稲葉主査、飯尾主査、松本主任、堤主任、館山主任、武川係員、南野係員 (環境保全指導課)西川課長、石川指導長、西尾主査 (事業課)倉本課長 (資源循環エネルギーセンター)白田次長 (破碎選別工場)福山工場長 (土木部公園みどり室)小原参事 (総務交通室)石本参事 (学校教育室)石躍主幹
議事	1 開会 2 審議 「吹田市第3次環境基本計画」の進行管理について 【資料1、2】 3 閉会	
資料	1 令和6年度吹田市第3次環境基本計画の進行状況に係る環境審議会評価(案) 2 環境審議会評価(案)に対する意見と回答 【参考資料】 1 令和6年度吹田市第3次環境基本計画指標実績グラフ 2 令和6年度吹田市第3次環境基本計画環境施策の実績一覧(令和7年3月31日現在)	

議事

1 開会

事務局

- ・吹田市環境審議会を開催する。委員 23 名の内、19 名出席しているため、「吹田市環境審議会規則第 5 条第 2 項」に定める会議開催条件に満たしている。
- ・副市長挨拶ならびに各委員、事務局の紹介
- ・出席委員の交替の紹介（2 号委員）五十川委員、野田委員、塩見委員、清水委員、今西委員、（3 号委員）有田委員
- ・「吹田市環境審議会の会議の傍聴に関する事務取扱要領」に基づく傍聴者は 1 名

2 審議

「吹田市第 3 次環境基本計画」の進行管理について

会長

「吹田市第 3 次環境基本計画」の進行管理は、前年度の施策の実績を取りまとめ、環境審議会の審議や評価を受けて、以降の施策に反映するという PDCA サイクルを活用している。本日の審議会は C に当たるチェックの場となる。【資料 1】環境審議会評価（案）の内容について審議をお願いする。

事務局

【資料 1、2】に基づき説明。

近年の環境情勢について、世界気候の現状として、2024 年の世界平均気温の上昇について記載しており、関連して、環境省と国立環境研究所が取りまとめた 2022 年度の我が国の温室効果ガス排出量が、前年度と比較して減少した状況について記載している。

地球温暖化及び生物多様性に係る世界の動きとして、気候変動枠組条約 COP29 及び生物多様性条約 COP16 の概要を記載している。

最後に、国内の動きとして、2024 年 5 月に閣議決定された第 6 次環境基本計画の概要を記載している。

会長

これまでの資料並びに事務局からの説明について意見ををお願いしたい。

委員 A

環境啓発イベントの内容は今まで展示の啓発が多かったけれども、参加型や体験型にシフトチェンジしている。評価で記載できるのであれば、環境啓発イベント参加者数の増加傾向について、新型コロナウイルス感染症の要因しか触れていないので、「展示から参加型や体験型など、より内容も意識を高めるようにしている」などの旨を記載すれば、まだ現状目標は達成していないが、内容を変更しながらより充実を図っていることがわかるのではないかと。

事務局

文字数の制限もあるが、評価への追記を検討する。

委員 A

みどりの基本計画にて触れられていた吹田市域の緑被率の再調査の時期について、みどりの基本計画の改定の際に実施をするとのことだが、平成 28 年の改定版を見ると、令和 7 年度に見直しという認識でよいか。それであれば、今年度ないし来年度には再調査が行われると思っておいてよいか。

事務局

第 2 次みどりの基本計画の改訂版では、令和 7 年度見直しの目標であったが、今年度から 3 か年度ほどかけて、第 3 次みどりの基本計画を策定したいと考えている。事前の基礎データ調査については、緑被率の調査も含めて今年度から開始する予定であるが、最終確定値が出るのは来年度になるかもしれない。

委員 B

ごみの年間排出量が家庭系ごみは減少傾向にあり、すでに目標を達成している。2018 年度の計画策定時はここまで減る見込みではなかったのだと思うが、目標を既に達成していることについて、どのように評価しているか。

事務局

評価にも記載のあるとおり、資源価格の高騰により、必要なものを必要なだけ買うという意識に変化している。従前からの啓発活動からの意識の改善と、物価高騰が相まって行

動変容に繋がっているのではないかと考えている。

委員 B

マイバック普及や、プラスチックごみ削減、分別、マイボトルの普及が目に見えて定着してきている。市民の努力、市の啓発も含めて、市民と共同で取り組まれていると感じた。人口が増加しているのごみは増加すると思うが、その影響はどうか。

事務局

確かに人口は増加しているが、全体的なごみの総量は減っており、総量を市民1人当たりで割った数値も減少となっている。ごみの排出量としては、事業系ごみは増えているが、家庭系ごみは減少傾向にあるという状況である。

委員 B

再生可能エネルギーを活用して低炭素社会へということだが、蓄電池や太陽光、断熱材など様々な住宅の設備に対して国が補助を設けている。吹田市の場合、6割から7割が集合住宅で、一定期間が経過すると大規模改修が行われる。その際に再生可能エネルギーを整備する。災害時にも情報機器が充電できる等、導入を進めるために誘導策・補助制度を検討してはどうか。

事務局

大規模なマンションの建設時には事業者への指導としてそうした設備の採用をお願いしているところであるが、大規模改修でも今後そのような促進をしていく余地がないか検討したいと思う。直ちに補助金を導入できるかについての回答は出来ないが、そのような視点をもって検討を進めたいと思う。

委員 C

吹田市のごみの年間処理額を教えてほしい。また、家庭系ごみの中の生ごみの割合が分かれば教えてほしい。日本のごみ焼却率80%は先進国の中では最低水準であり、日本は土地が少なく衛生観念が高いので焼却という判断に至るのは致し方ない部分もあるが、韓国は焼却率が25%である。日本より土地も少ない中で、リサイクル率も60%となっており、吹田市の目標は25%で、もっとできると思う。韓国は生ごみを減らす取組として、使

いきり・食べきり・水きりという概念で、焼却の中で日本の生ごみの割合は40%くらい、その中で80%は水である。水気を減らせば処理量は減らせる。日本全国でみた場合、2012年度の1人当たりのごみの排出量は、京都市で445g、吹田市は750gである。京都市は2000年度から2020年度の20年間で1人当たりのごみの排出量を半分にしている。この事例からも、もっと取り組めることがあると推測する。

事務局

ごみの年間処理額について、ごみの年間処理額燃えるゴミ・燃えないごみを合わせて24,418円/トンとなっている。

事務局

生ごみの割合について、吹田市では燃えるごみの調査を3地区に分けて調査している。地区割が少ない為、市域全体のごみの組成を表しているかは不明だが、毎年調査している。令和6年度は集計中のため、令和5年度の結果を基にお伝えする。紙ごみは41.43%、プラスチック類・合成スチール類25.53%、厨芥類（生ごみ）23.26%である。20~25%が厨芥類となっている。吹田市の現状では一番多いのは資源化できる紙ごみとなっており、紙ごみに注力していかななくてはならないと考えている。

委員D

PDCAのC(CHECK)の部分について要望がある。評価が5や4のものもある一方で、1や2のものもある。客観的に外部から各施策の進捗状況を確認したときに、1や2の評価理由が外的なものなのか、行政側が出来なかったものなのか、コロナのような理由があるのか、要因は様々あると思う。次期計画づくりの際には、外から見たときに分かりやすいよう、評価の基準の設定の仕方自体の考え方を検討してはどうか。

事務局

評価に関しては、いくつか意見を頂戴している。環境課題への対策以前に、行政計画の進捗管理としてどのような手法がよいかを、次回の計画策定に向けて検討していきたいと思う。

会長

吹田市の事務事業に伴う年間温室効果ガスの排出量が減っている。電力消費と繋がっていると、大きな要因は何だと考えるか。

事務局

事務事業の取組として LED 化や節電などを進めているが、電力消費量で見ると結果的に増加している。電力の調達方法として再生可能エネルギー比率 35%以上の電力を求めているため、その分の CO2 排出量がオフセットされた結果、CO2 排出量は減少したものである。

会長

要するに何か一つの大きな要因があるわけではないということか。

事務局

取組の一つとして、事務事業の電力を一括し再生可能エネルギーが一定の比率以上の電力を購入する方針を導入しており、その効果が大きいと考えている。

会長

関西電力の CO2 排出係数が 0.309kg-CO2/kWh から 0.360kg-CO2/kWh に増加したとある。これは関西電力が公表している数字か。

事務局

そのとおりである。市域の状況に関しては、関西電力の排出係数を利用して CO2 排出量を算出している。事務事業に関しては、年度ごとの入札結果によって異なるが、今回の 2024 年度実績に関しては、関西電力以外の再生可能エネルギーを供給している小売電気事業者から電力を購入したため、CO2 排出量の算出に適用する係数が下がったものである。

副会長

CO2 排出量を直接削減する取組としては変わっていないので微増だが、排出係数が小さい事業者が変わった影響で、トータルの CO2 排出量は低くなるということか。

事務局

イメージとしてはそのとおりである。ただ、市のCO2排出削減に向けた取組自体も徐々に進んでおり、再生可能エネルギーによる電力調達も取組の一つとして考えている。

事務局

CO2の排出係数は毎年増減があり、吹田市の努力だけではどうにもできないものである。エネルギー消費量としてしっかり確認していく所存である。CO2よりエネルギーの消費量で確認した方がより詳細が見えてくる。エネルギーが減るということであれば、こういった要因で減っていったのかを評価できるため、計画策定時、エネルギーの観点についても指標に入れている状況である。

会長

エネルギーとCO2は両方確認していく方がいいと思う。CO2の排出係数というのは、エネルギーを得るための化石燃料の種類が変わったとかではなく、関西電力が算出したものを資源エネルギー庁に報告して、全国で取りまとめ、他電力会社から提供を受けた場合等の調整をしたうえで、発表しているものである。単純にエネルギーを減らせばCO2が減るということではないと思うが、まずエネルギーを減らすことが第一であり、それがCO2にどう繋がるかは複雑な問題が絡んでいる。

事務局

ここ1～2年でLED照明を大量に導入したので、照明に係るエネルギー消費率は減っているはずであるが、直ちに数値に反映されないということは、同時に新しい庁舎が建設されるなど、様々な増減要因がある。数年前には、中核市になった際に事務量が増加したことで、エネルギー量が増加した。様々な増減の要因が織り成して最終的にこの数値になっている現状である。

副会長

市域が市民1人あたりのごみの排出量を出しているように、庁舎の床面積あたりで調査をするというのも一つの手段かと思う。資源についての目標値について、達成指標のところで、「市民1人あたりのごみの排出量」をあげているが、「家庭系ごみの年間排出量」も記載されている。ここでいう市民1人あたりのごみというのは事業系ごみも含まれているのか。

人口は増加しているがごみは減少しているので、1人当たりの値が減るのは理解できるが、総量が目標達成できていて、1人当たりの目標が達成されていないのは、目標の整合が取れていないのではと考えられる。1人当たりの値と総量との関係の整合が取れているならば、片方だけ達成できているという状態はおかしいのではないか。

事務局

1人当たりのごみの排出量は事業系も家庭系も含まれている。目標設定当初は整合がとれるように設定しているはずだが、実際の人口が推移していく中でずれが生じている。傾向としては、全体的にはごみの排出量は微減しているので、市民1人あたりのごみの量も人口が増えながらも減っている状況である。

副会長

感覚的には逆だと思う。総量は増えるが、1人当たりは減るなら理解できる。それが逆になっている現象が、当初の目標設定がおかしかったのではないかと思う。

委員 E

暑さ対策について、災害級の暑さになっているので、熱中症搬送者を減らす等の目標を設定し、適応策にシフトしていくことは重要だと思う。一方で、良好なまちづくりの視点も入れてほしい。今は緩和策で補装の話が多いが、緑陰を増やしたり、緑被率を上げたりすることは、まちづくりの中の緩和策になるし、街づくりの適応策としては、屋根をかける等のクールスポットを増やすことも考えられる。非常に極端な暑さに対する適応策も必要だが、良好な環境・吹田市のまちづくりという意味での対策を引き続きお願いしたい。

また、「居住地周辺の暑さに満足しているか」という指標がざっくりしていて、どの取組に対する効果がそこに反映されるのかが分かりにくい。例えば自宅周辺に暑さをしのげる緑陰等のクールスポットが増えたか等、具体的な内容を調査すれば、対策を評価する指標になると思う。まちづくりという視点での適応策・緩和策を評価できる指標を充実させてほしい。

会長

それは、吹田市第4次環境基本計画策定の際の意見ということでよいか。

委員 E

そのとおりである。

事務局

居住地周辺の暑さの指標は、アウトカムの指標になる。アウトプットの良い指標があればと考えている。次回の計画策定時には、そのような指標を入れなければならないと思っている。

委員 C

「居住地周辺の夏場の暑さに満足している市民の数」について、市の計画として達成するのは不可能な指標だと思う。30%という目標を掲げているが、9.6%という現状である。これを維持するには、かなり適応策の充実を図らなければならない。世界の潮流からしても、適応策のほうに向かっている。しかし、満足できるような策は見つかっていない。吹田市では蓄熱抑制化を引き続き進めるとあるが、市としてアピールできる適応策があれば、教えてほしい。

事務局

熱環境に対する適応策になるが、まちづくりに熱環境の視点を入れている。アセスに係る大規模な開発に関しては、遮熱補装や緑化を事業者に伝えて実施してもらっている。また、少し小規模な開発でも環境まちづくりガイドラインで同様に遮熱補装や、高反射率塗料を入れる等、率先して取り組んでもらっている。その他の適応策の例として、しっかりエアコンをつける・水分をとってもらう等の熱中症対策の取組を市報の裏面での啓発や、回覧板を配布している。また、環境省のモデル事業を受け、高齢者へのアプローチとして、高齢者に関わるヘルパーやケアマネージャーに熱中症の危険性を理解してもらって、高齢者に伝えてもらう取組をしている。

副会長

2011年の計画策定期間はまだここまで暑さはひどくなかった。気候変動の影響が顕著に出始めたのは2010年以降である。様々な統計調査をする際、2010年までは気候変動前として分析をする。2011年以降は顕著に雨や暑さの影響が出てきているので、ずいぶん環境が変わってきている。遮熱に対する取組を熱心に行っているのも、あえて指標に上げていると思うが、気温はコントロールできるものではない。指標検討時の2010年頃は想定できたも

のでも、今はそういった状況ではないと思う。次回計画策定時には、見直しの検討は必要かと思う。

委員 F

電気事業所別の温室効果ガス排出係数については、環境省と経産省が共同でホームページに公表している。各小売電気事業者の数値が毎年度更新されている。また、先ほど事務局の説明にもあったとおり、再エネ由来の電力など、1つの小売電気事業者の中にもメニュー毎に排出係数があり、そのメニューを適用する需要家に証書をセットで渡すことで排出量をオフセットすることができている。

委員 G

公共施設における再生可能エネルギー導入件数について、吹田市は屋根貸し事業をしているが、屋根貸しの部分は公共施設における再生可能エネルギー導入件数に含まれるのか。また、市域の太陽光発電システムの導入件数について、統計データから集計しているという認識でよいか。

事務局

公共施設における再生可能エネルギー導入件数については、公共施設に市が設備を設置した再生可能エネルギー導入件数としているので、屋根貸し分は件数に入れていない。また、市域の太陽光発電システムの導入件数は、資源エネルギー庁がホームページに掲載している市町村ごとの FIT 制度に登録した個人及び事業者を含めた件数や容量から算出している。

委員 G

指標の元となる数値としては公的なデータから取得するしかないとは思いますが、近年は固定価格買取制度を利用しないで、事業者に直接相対で売電契約する事例も出てきている。今後統計に乗りにくいもので実は増えているというケースが出てくる可能性があるので、留意したほうがいいと思う。

委員 H

エネルギーの達成指標について、市域については区域施策編、つまり、吹田市全体での炭

素削減についての数値であり、吹田市役所と記載のあるものは事務事業編で、吹田市に所属する組織から出している数値である。2系統に分かれているということが分かりにくくなっているかと思う。市役所自身が直接コントロールできるものは事務事業に関する取組のみであり、脱炭素電力の導入などしっかり取り組んでいる。こちらは比較的オントラックで、24千t-CO₂/年に近い形で進んでいるが、市域全体の3%程度の消費エネルギーしか担っていないで、残り97%は市域からの炭素排出である。こちらはオフトラックである。例えば、「吹田市役所に所属する施設すべてから排出する」や「吹田市全体から」と、分母の表現を変えただけでも伝わりやすいと思う。

また、令和6年度の評価として、緩和策や資源循環、街づくりに関するものは比較的着実に進んでいるが、適応策の話と生物多様性・自然とのふれあいについて課題が残っている印象を持った。「はじめに」において、最後に統合的解決を検討したいと追記されたが、PDCAのCHECKの分野間のトレンドを統合したような、総合評価のパートを頭に入れてACTにつながるような、今後の対応方針がサマリーとして乗るようなパートが出来ればよいと考える。次回改訂時に向けた意見である。

事務局

エネルギーの達成指標の表記については、意味合いはそのまま、表記の変更や補足など、分かりやすい表現を検討する。また、「はじめに」の記述は、毎年度、評価年度の実績を様々な団体の実績報告から引用してまとめ記載したものとしている。評価にしても、それぞれの分野を総括した内容は記載できていないので、次回計画策定時、総括のようなパートも検討したい。

委員 H

今後、ホームページに公表して市民に知ってもらい、吹田市の目標を市民に求めることも含めて、明確にメッセージとして出していくことも重要かと考える。

委員長

吹田市役所の排出量は市域の中に含まれている。「市役所」はこれだけ減らしていることを「市域」と分けて記載して、明確化してもよいのではないかと考える。表中に罫線を入れ区別するようなものでも良いかと考える。

事務局

承知した。表現を検討したい。

委員 I

食品ロス削減などのごみ削減啓発活動指標について、この指標は啓発活動数となっているが、その活動によって人々の食品ロス削減の行動に移すことにつながったのかどうか重要である。次回計画策定の際には、市民意識調査などで、食品ロス削減の行動がどのくらい実践されたのかの指標が制定できるような質問設定が必要である。また、韓国で使いきり・食べきり・水きりという3つのきりをあげられているが、「食べきり」の部分で、もったいないという啓発を引き続き続けてほしい。熱中症予防についても、報道で高齢者の熱中症搬送者はタンパク質の摂取が不足しているとあった。暑熱対策も必要だが、日々の食生活を充実させる啓発も重要ではないかと考える。

事務局

食品ロスについて、イベントの回数より行動変容が起こったかが重要であるので、どのように把握していくか課題があるとは認識している。啓発イベントに参加した方へアンケートも実施している。イベント直後のアンケートなので「行動変容したい」という意見が中心にはなるが、その意識がどこまで継続しているかをどう把握していくかの課題もある。引き続き、アンケート等で得た行動変容についての調査を指標化していけるように検討する。もったいないの啓発について、醸成できるような施策や啓発は引き続き検討していく。

事務

熱中症について、しっかりした食事と睡眠をハンドブックにもコメントを記載させていただいている。水分補給とエアコンをつけること等の対策の啓発も引き続き行っていく。

副会長

次回計画策定について、本計画の到達年度は2028年ということだが、環境基本計画・一般廃棄物処理基本計画・温暖化対策計画など複数の施策があり、審議会でPDCAを回すことにしていると思う。非常に多くの計画と指標の管理が必要になっている。次回策定時に関するスケジュールをしっかりと立て、次の計画方針を検討してほしい。現状、年1回しか審議会は行われていない。国の環境基本計画、最上位計画がウェルビーイングということで、環境と人との関わりを記載している。今まで以上に網羅的に部局間連携を行いながら、どのよ

うに進めるか議論をしてほしい。

会長

次回計画策定に向けて様々な意見が出ているが、目標値について現状のままでいいのか。達成しているものはどうするのか等も検討してほしい。例えば、アジェンダ 21 すいたの事業者会員数目標 43 であるが、当初からずっと 13 である。増やした方が望ましいのであれば何らかの策を講じなければならない。可能であれば、事業者会員を公表してみてもどうか。参加しなくてはと思ってもらえるような工夫が必要である。

ほかに、質問・意見がある者はいるか。

本日いただいたご意見は、事務局と協議のうえ成案を出したい。よろしいか。

一同

異議なし。

3 閉会

会長

予定の議事が終わったので本日の環境審議会を終了する。